

令和4年度JA共済総研セミナーを振り返って

研究員 松吉 夏之介

1. はじめに

2023年3月3日、当研究所は「協同組合による地域貢献ーJAの生活支援の活動から考える地域づくり」をテーマに、令和4年度JA共済総研セミナーを開催した。

少子高齢化が進展するなか、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくためには、地域の医療・福祉関係機関等が連携し、医療や介護等の地域資源を有効に活用していくことが重要である。しかし、地域に目を向けると、地縁や血縁によって支えられてきた地域コミュニティや住民間の交流は希薄化している。これに伴い、医療・介護だけでなく、健康、買物、移動手段、生活安全等にかかるさまざまな生活リスクが高まっている。そうしたなか、地域住民等が自ら地域の課題に向き合い、様々な形で助け合いの輪を拡げていくことが求められる。

近年、地域におけるJAの役割に期待する声が高まっている。例えば、政府が策定した計画等¹では、農協系統組織に農村地域の産業や生活のインフラを支える役割を求めており、また地域課題の解決に取り組むRMO（地域運営組織）等の形成にはJA等の地域関係団体等の連携が欠かせない旨が述べられている。JAの活動は地域の生活支援を通じ、今後農家組合員のみならず地域社会全体への貢献を果たす可能性を秘めていると考える。

本セミナーは、協同組合の地域貢献活動として、JAの組合員や地域住民による生活支援の活動を展望し、自助・互助による地域づくりを考える機会となることを目的に、有識者の基調講演と実践者の事例報告により構成した。本稿では、セミナーの概要を報告する²。

2. 基調講演

撰南大学の北川太一教授から、「JAはじめ協同組合の地域における活動の可能性」をテーマに基調講演をいただいた。北川教授は、1980年の第27回ICA（国際協同組合同盟）大会で採択された「レイドロー報告」等を振り返り、地域社会における協同組合の存在意義、求められる役割についてあらためて考える機会を与えてくださった。また、昨年10月に施行された「労働者協同組合法」を取り上げ、協同組合は「協同労働」の考え方にに基づき、持続可能な地域社会の実現、地域活性化を担うものとして期待されていることを強調された。

JAの生活支援活動についても、その歴史的背景から言及された。講演で触れられた、第12回全国農協大会（1970年）で提起された「生活基本構想」は、人間連帯のゆたかな郷土建設の必要性が高まっていく時代を見据えて策定されたもので、まさに今の時代に求められるJAの役割、事業活動のあり方を考え

1 農林水産省「食料・農業・農村基本計画（令和2年3月閣議決定）」、内閣官房「第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和元年12月閣議決定）」等

2 セミナー講演録は別途、冊子化するとともに、当研究所ウェブサイト（<https://www.jkri.or.jp/>）に掲載予定である。

させられるものであった。そして、地域の様々な組織や団体とつながり、協同のネットワーク構築に取り組むこと、地域への思いや願いを共有する学びの場をつくることなど、JAや協同組合等が「社会的接着剤」となって、地域づくりに携わっていくうえでの重要なポイントをお示しいただいた。

さらに、JA、協同組合が地域づくりに携わっていくためのパターンとして、大きく3つのパターンをご提示いただいた。1つはJAが自己完結的に地域づくりに関わり、活動を展開するパターンである。優良事例はあるものの、昨今の事業環境等を踏まえると、このパターンでの活動展開はなかなか難しいのではとのことであった。2つ目は、JAの活動がきっかけ・母体となって、地域に関わっていくもので、JA女性組織の活動やJA助けあい活動がベースとなるパターンである（後述の池田陽子理事長の実践事例）。3つ目は、JAと地域のいろいろな活動団体が連携するパターン（後述の竹内美妃代表の実践事例）で、何かをきっかけにJAと地域の活動がつながり、時に受委託関係を結ぶケースもある。そして、これらのパターンは重なり合うこともあるが、3つのパターンに共通していえることは、単に思いや願いを振りかざすのではなく、実際に調査して課題を見つけること、くらしの問題を見える化していくことが重要とのことであった。単に理念を振りかざすだけでなく、客観的な数値を調べて実践に移し、その過程で対話し、活動のプラットフォームを作っていくことの重要性を示唆された。



摂南大学 農学部 教授、日本協同組合学会 会長
北川 太一 氏

3. 事例報告

まず、長野県の特定非営利活動法人JAあづみくらしの助け合いネットワークあんしん（以下、「あんしん」）の池田陽子理事長から、「皆の願いを実現する地域協同の取り組み一人と人との支え合いの循環が、あんしんして暮らせる里をつくる」をテーマに実践報告をいただいた。

池田理事長の「あんしん」は、畑作の盛んな安曇野市において様々な活動を行っていた。活動を持続していくには、活動の運営費を支援するJA等の団体の存在が大きいと思われる。しかし、「あんしん」はJAから独立したNPO法人であることから、行政（安曇野市）の介護予防等に関する事業も積極的に受託しているとのことであった。また、活動メンバー自身が菜種油やひまわり油の搾油、野菜の栽培を行い、精製した植物油や収穫した野菜は直売所にて販売していた。一方で、地元の小学校へ給食用の食材としても寄付するなど、活動を地域へ還元している。

「あんしん」では、このような活動を地域のために「したい」または「しなくてはならない」と考えた時、その思いを形にするためには何が必要で、どのような資金計画を立て

いけばよいかを仲間同士で考えながら進めてきた。例えば、野菜を販売する際は、仲間同士でどのようにしていきたいかを考え、少しずつお金を出し合っって小さなテントを買い、販売するための場所を作り、拡げていった。活動メンバー間で継続した学習の場を作り、自分たちの活動の目的や意義、課題を共有してきたことが活動の継続・発展につながっていった。また、「あんしんセミナー（学習活動の場）」や「あんしん広場（誰もが利用できる寄合所）」を通じて、緩やかに人を巻き込んでいること、活動に参加することが介護予防につながるという活動の効果を認識されていること、そして何より活動を楽しんでいることが活動の特徴として挙げられた。



特定非営利活動法人
JAあづみくらしの助け合いネットワークあんしん
代表理事 池田 陽子 氏

次に、JAはまなかデイサロンの運営団体であるキャンナス釧路の竹内美妃代表から、「高齢者が元気に過ごせる酪農地域を目指して—JAはまなかデイサロン15年間の取り組み—」をテーマに実践報告をいただいた。

北海道浜中町にあるJAはまなかデイサロンは、隣近所との距離が数キロメートル離れていることも珍しくない酪農地域におい

て、家に閉じこもりがちになってしまう高齢者の外出支援や社会参加できる場を提供する活動であった。コロナ禍のもと、デイサロンが休止を余儀なくされた際には、手紙でのやり取りを通じて利用者と繋がり続けるとともに、デイサロンの再開後は徹底した感染対策と工夫により、地域の高齢者に寄り添った活動をされていた。また、キャンナス釧路はボランティアナースの団体であることから、デイサロン開催時に医療専門職である看護師が利用者の健康チェックを行っていることも特筆すべき点である。

JA浜中町がキャンナス釧路に委託する形で運営しているが、活動を始めたきっかけとして、JA浜中町が組合員の女性家族を対象にくらしの課題等についてのアンケートを実施し、その声を丁寧に掬いあげ、賛同する仲間を増やし、活動の実現に至った点も特徴であった。活動を継続していくための工夫としては、地域の多様な組織・団体・人が「できることをできる範囲で行う」というキャンナスの精神で連携されていることが挙げられた。

実践報告では、竹内代表自身の研究成果として、行政の介護予防事業への参加有無が高齢者の健康にもたらす影響についても触れられていた。そのなかで、介護予防事業へ参加している高齢者は日頃の健康志向が高く、生活支援の活動に関心を持っている傾向が強いとのことであった。JAはまなかデイサロンは高齢者の健康促進や介護予防の場となり、ひいては利用者家族の安らぎにもつながる活動を目指している。



JAはまなかデイサロン運営団体 キャンナス釧路代表
医学博士、看護師、酪農家 竹内 美妃 氏

4. おわりに

「JAの生活支援の活動」をテーマにセミナーを開催したが、こうした生活支援の活動は、公的制度では手の届かない部分を補う「助け合い活動」や「住民参加型在宅福祉サービスの提供活動」等と呼ばれる。ただし、一括りにできる、決められた活動ではなく、様々な活動が行われている。JA共済総研セミナーは年に一度開催しているが、昨年度は高齢者の農福連携、一昨年度は子ども食堂をテーマに開催した。池田理事長の「あんしん」の活動では、菜の花等の栽培を行っており、広い意味で農福連携の要素が含まれている。また、学校給食への野菜の寄付という点では、（子ども食堂ではないが）子育て支援の要素が含まれていると考えられる。また、竹内代表のJAはまなかデイサロンにおいては、利用者が地域の若い母親に編み物や料理を教える行事がある。利用者が年を重ねるなかで培ってきた経験や知恵を若い世代へ伝えることは、利用者の大きな生きがいにつながるといえるが、それだけでなく、お母さん向けの子育て支援にも取り組まれているといえるだろう。

そして、両者の活動の根底にはやはり地域や地域の高齢者を何とかして守らなくてはといった強い思いがあり、その思いに共感する地域住民を緩やかに巻き込み、活動に参加する仲間や活動メニューを拡げていったと考えられる。地域で安心して、なだらかに暮らし続けていくことに不安や課題を感じていた場合、その内容は地域によって様々であり、必要とされる助け合い活動も様々である。もし「地域を何とかしなくては」と考えた時、例えば、今地域に何が必要とされていて、行政のサービスでは何が足りないのか、そうした地域の課題を誰かと考え、共有する機会（学習の場など）を作り、仲間を増やし、少しずつ足りない部分を補っていくことが大切なのかもしれない。

今回のセミナーが、生活支援の活動が地域に必要なだと思われる方々の参考となり、助け合いの輪が広がっていくことに期待したい。引き続き、生活支援の活動の調査研究等を通じて、安心して暮らし続けられる地域社会づくりに貢献しうる情報を発信していくこととする。